

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【事業年度】	第24期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号

(注)平成23年6月11日付で、本店所在地を東京都港区港南二丁目15番1号から上記所在地に移転いたしました。

【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	-	5,948,965	5,215,094
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	-	16,836	41,928
当期純損失 () (千円)	-	-	-	9,441	148,886
包括利益 (千円)	-	-	-	-	152,610
純資産額 (千円)	-	-	-	2,322,315	2,000,253
総資産額 (千円)	-	-	-	3,643,121	3,324,202
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	42,449.28	37,406.80
1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	-	170.61	2,749.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	63.7	60.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.4	6.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	184,170	163,682
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	78,980	154,511
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	230,153	199,053
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	1,528,843	1,325,029
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	- (-)	602 (241)	567 (200)

- (注) 1. 第23期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期連結会計年度及び第24期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,357,360	6,002,159	6,024,359	5,882,425	5,156,007
経常利益又は経常損失 () (千円)	524,108	601,093	273,921	19,999	40,041
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	261,863	331,494	103,245	28,771	145,348
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	795,475	795,475	795,475	795,475	795,475
発行済株式総数 (株)	20,052	60,156	60,156	60,156	60,156
純資産額 (千円)	2,473,159	2,681,530	2,588,823	2,329,522	2,014,723
総資産額 (千円)	3,812,543	4,076,952	3,875,812	3,646,566	3,335,274
1株当たり純資産額 (円)	123,337.31	45,209.07	45,702.60	42,581.02	37,677.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,500.00 (-)	1,450.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	1,000.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	13,476.83	5,536.75	1,765.99	519.92	2,684.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	65.8	66.8	63.9	60.4
自己資本利益率 (%)	12.4	12.9	3.9	1.2	6.7
株価収益率 (倍)	13.4	10.7	26.0	-	-
配当性向 (%)	26.0	26.2	113.3	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	280,402	475,646	16,741	-	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	49,546	116,998	114,265	-	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	19,781	122,632	194,993	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,786,055	1,930,356	1,595,570	-	-
従業員数 (人)	386	520	544	533	514
(外、平均臨時雇用者数)	(132)	(152)	(150)	(227)	(194)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第22期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

6. 第20期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所への上場記念配当500円を含んでおります。

7. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

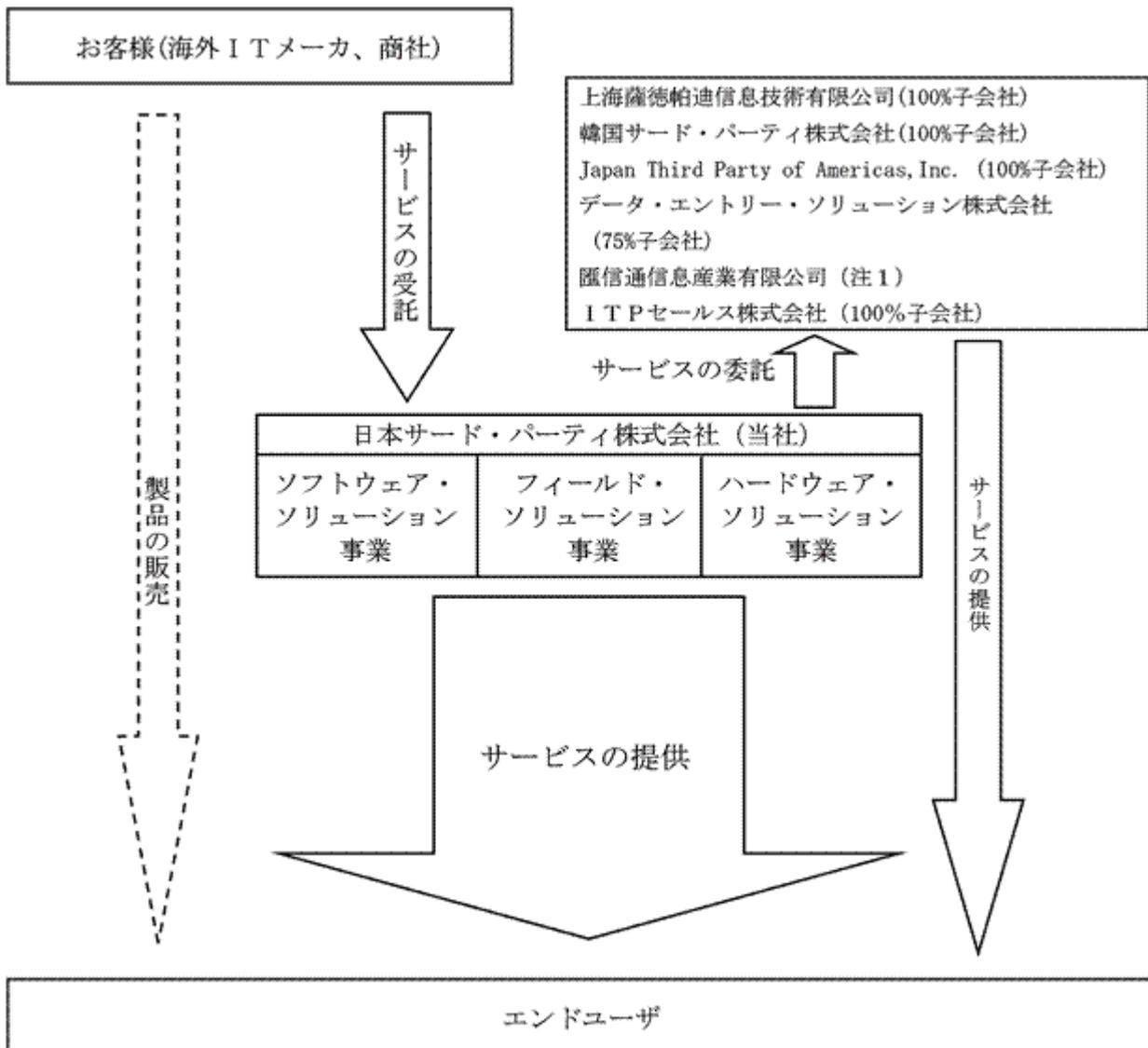
年月	事項
昭和62年10月	海外ハイテク機器メーカーの日本市場参入における際の技術サービス支援を目的として東京都港区に日本サードパーティ株式会社(現 日本サード・パーティ株式会社)を設立
昭和63年4月	大阪市に関西事業所を設置
昭和63年7月	名古屋市に東海サービスセンタを設置
平成3年12月	福岡市に九州サービスセンタを設置
平成4年4月	本社にUNIXトレーニングセンタを設置、教育事業に進出
平成5年11月	英国サービステック社と「サードパーティ・メンテナンス」事業で業務提携
平成6年7月	ワークステーション及びPCサーバのインテグレーション及びインストール業務を開始
平成6年11月	フィールドサービス部門で化学分析機器サービス事業に進出
平成7年5月	中国天津市に市政府合作で中日国際電子計算機職業学校を設立
平成8年12月	本社を東京都港区高輪三丁目5番23号に移転
平成9年2月	企業経営者向けコンピュータ教育等教育事業の差別化を図るため、関連会社株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザを設立(現100%子会社)
平成9年2月	LANネットワーク部門を分離し、関連会社株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズを設立
平成10年7月	データエントリー業界への参画を目的として、関連会社データ・エントリー・ソリューション株式会社を設立
平成11年12月	業務用UNIXサーバ・ワークステーション・リマーケティング業務を開始
平成12年2月	ロジスティック業務における物流管理と作業状況管理のためのバーコードシステムを開発、東京テクニカルセンタに導入
平成12年5月	株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズの業務を整理統合し、当社に吸収合併
平成12年10月	本社にITトレーニングセンタを開設
平成12年12月	部品検査及びロジスティック作業者の受け皿及びピークカット機能を目的として、子会社日本リファビッシュ株式会社(現 ITPセールス株式会社)を設立(現100%子会社)
平成14年6月	日本サード・パーティ株式会社に商号変更
平成15年1月	医療用具の修理業を事業目的に追加
平成15年3月	医療用具専門修理業許可証を取得
平成15年7月	東京都品川区に品川テクニカルラボセンタを開設
平成16年2月	建設業(電気工事・電気通信工事)免許を取得
平成16年4月	本社を東京都港区港南二丁目15番1号に移転
平成16年6月	電気工事業、電気通信工事を事業目的に追加
平成17年3月	医療用具輸入販売業許可証を取得
平成17年4月	中国におけるサービス・サポートの拠点として中国上海市に子会社上海薩徳?迪信息技术有限公司を設立
平成17年11月	韓国におけるサービス・サポートの拠点として韓国ソウル市に子会社韓国サード・パーティ株式会社を設立
平成18年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年8月	日本市場及びアジアパシフィック市場へ参入する海外IT企業の情報収集・マーケティングの前線拠点として子会社Japan Third Party of Americas, Inc.を設立
平成19年1月	医療機器販売業・医療機器賃貸業許可証を取得
平成19年8月	東京都中央区に銀座ソリューションセンタを開設
平成20年7月	子会社日本リファビッシュ株式会社の商号をITPセールス株式会社に変更
平成21年9月	一般社団法人インターナショナル・エシカル・ハッカー・エンジニア・コンソーシアムを設立
平成21年10月	一般社団法人行政刷新研究機構を設立
平成22年2月	本社にクラウドコンピューティング教育センタを開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年5月	本社を東京都品川区北品川四丁目7番35号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社及び子会社7社（うち1社は営業活動を行っておりません。）により、構成されています。当社グループの主たる業務は、海外ICT企業が、ハードウェア及びソフトウェア製品、或いはこれら製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであり、端的には、「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の技術サービス分野での支援であり、コンピュータに代表されるICT製品そのもの（コンピュータ）、ネットワーク技術に代表される通信技術（コミュニケーション）、そして、コンピュータ技術が様々なところに応用されることを可能にする制御技術（コントロール）が事業分野であります。海外ICT企業が日本市場で事業を推進する場合、「製品の市場参入期」「製品の市場成熟期」「製品の市場撤退期」という3段階のビジネスライフサイクルが想定されます。当社グループは、各段階に応じた顧客の要求に的確に対応するために「ソフトウェア・フィールド・ハードウェア」という3つのソリューション事業分野に分けて、ソリューション・サービスを提供しております。一方、当社従業員に対しては、各種のハードウェア及びソフトウェアに係る基本技術教育と、海外ICT企業が発行するライセンス等の取得を義務付けてきました。これらにより、より信頼性のある高度なサポートサービスの供給体制を整備しております。同時に、従業員（技術者）がサポート出来る業務範囲を広げ、1名当たりの稼働率を向上させることによる収益の増加にも取り組んでおります。

セグメント区分	主な事業内容（技術サポート）
ソフトウェア・ソリューション事業	教育、ソフトウェア開発、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、教育部門では、主に海外ICT企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストの作成、ソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを国内企業の技術者に対して行っております。ソフトウェア開発部門では、アプリケーションソフトウェアの開発支援や既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。ヘルプデスク・コールセンタ部門では、教育、ソフトウェア開発業務のアフターサービスとして、コールセンタによる電話問合せを行っております。また、新規システム等のトラブル発生に対して、診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、コンピュータ・システムサポート部門では、海外ICT企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート（保守サービス）を行っております。IT応用システム・サポート部門は、海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対して、フィールド・サポート（保守サービス）を行っております。
ハードウェア・ソリューション事業	インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、インテグレーション・サポート部門では、海外ICT企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ICTシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。リペアセンタ部門では、納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。
その他	データエントリ業務他を行っております。

[事業系統図]



(注1) 匯信通信息产业有限公司は、データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資の子会社であります。

(注2) 点線は当社が行っている業務ではありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェー・ ティ・ピー・プラザ	東京都港区	10,000千円	コンピュータ 教育	100.0	現在休眠中 役員兼任2名。
I T Pセールス 株式会社	東京都港区	20,450千円	I C T機器 販売業	100.0	従業員は、現在、全員当社へ出向 中でありませす。 役員兼任2名。
データ・エントリー・ ソリューション 株式会社	東京都港区	20,000千円	データ入力	75.0	データエントリー業務の外注先。 役員兼任2名。 資金貸付。
匯信通信息産業 有限公司	中国 天津市	2,157千人民元 (30,000千円)	データ入力	100.0 (100.0)	子会社データ・エントリー・ソ リューション株式会社の100% 出資子会社 役員兼任1名。
上海薩徳?迪信息技术 有限公司	中国 上海市	140千米ドル (15,219千円)	ヘルプデスク 業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任1名。
韓国サード・パーティ 株式会社	韓国 ソウル市	100百万ウォン (11,581千円)	ヘルプデスク 業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任2名。
Japan Third Party of Americas, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ市	200千米ドル (23,484千円)	海外I C T企 業のマーケ ティング活動	100.0	役員兼任1名。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア・ソリューション事業	211 (155)
フィールド・ソリューション事業	190 (8)
ハードウェア・ソリューション事業	64 (33)
報告セグメント計	465 (196)
その他	36 -
全社(共通)	66 (4)
合計	567 (200)

(注) 1. 従業員数は就業人員(外、平均臨時雇用者数)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
514 (194)	30.1	6.6	3,472,638

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア・ソリューション事業	195 (155)
フィールド・ソリューション事業	189 (2)
ハードウェア・ソリューション事業	64 (33)
報告セグメント計	448 (190)
その他	- -
全社(共通)	66 (4)
合計	514 (194)

(注) 1. 従業員数は就業人員(外、平均臨時雇用者数)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本のICT業界の経営環境は、従来の大量の優れたハードウェアでシステム構築を競うというビジネス・モデルから脱却して、仮想化ソフトを利用して、数少ないハードウェアで効率的なシステムを構築出来るクラウド・コンピューティングという新たな概念の登場で、ビジネス・モデルが大きく変容し始めています。この市場の変化は、ICT機器の製造・販売・構築・運用などの業務に携わる日本のICT企業一万社、百万人の技術者に対して少なからず大きな影響を与え始めております。その中でも、特に労働集約型企業ほどその影響は大であり、我が国の多くのICT企業は業態転換を急がねばならない事態となっております。

一方、当社グループの取引先であったサン・マイクロシステムズがオラクルに買収された如く、海外のICT企業においてはM&Aなどで、ある日突然、取引先が変わることは珍しいことではなく、この様な取引先の変化に柔軟に対応できる企業体制が求められています。また、最近の海外ICT企業の多くは、日本市場から発展目覚ましい中国やインド、ベトナムなどアジア全域へと活動の軸足を移し、日本はアジア地域の単なる一事業拠点となりつつあります。このことは、当社の事業領域である技術サポート事業も日本市場のみの対応からアジア全域をカバーすることが絶対条件となり、提供する技術サポート業務の品質や価格でもアジアの企業と熾烈な競争を強いられることとなります。

当社グループは、かねてより従来の労働集約型サービス・サポート企業から知的集約型サービス・サポート企業へと事業形態が転換する時期の到来を予測し、アジアの同業他社との差別化戦略として「日本品質をアジア価格で」をキャッチフレーズに掲げ、同時に「従量制ビジネス」の推進とバイリンガル・マルチエンジニア知識を基とした世界で通用する技術者の確保と育成に多大な投資を行って参りました。その結果、現在では、世界の多くのICT企業からの業務の引き合いを戴く様になって参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,215,094千円（前期比12.3%減）となり、利益面では営業損失で35,198千円（前期は24,843千円の営業利益）、経常損失では41,928千円（前期は16,836千円の経常利益）となり、当期純損失は148,886千円（前期は9,441千円）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、取引先の新入社員向け研修等の新規業務の受託及びトレーニングセンタの拡張による受講者数の増加を見込みましたが、顧客企業の教育投資意欲の回復が遅れ、下期の受講者数が減少したことで売上高は減少いたしました。また、トレーナの養成費用及び施設の拡張費用の増加により、営業利益は減少となりました。

ソフトウェア開発部門においては、半導体メーカーへの次期システムの提案を行いました。半導体市場の急激な冷え込みからメーカー設備投資が低迷したため、売上高は減少いたしました。営業利益は前年並みとなりました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、海外メーカーからの新規業務受託により、売上高は大幅に増加いたしました。しかしながら、新規業務における人的先行投資が予想を上回ったため、営業損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,361,907千円（同1.8%増）、営業損失は157,616千円（前期は155,204千円）となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門においては、輸入専門商社からの営業サポート業務の受託については順調に推移いたしました。従来から主力業務であった海外ICTベンダからの業務が大幅に減少したため、売上高、営業利益とも減少いたしました。

IT応用システム・サポート部門においては、当初計画していた医療用機器の保守・設置等の受託業務が計画を下回ったため、売上高が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,032,652千円（同20.3%減）、営業利益は500,799千円（同2.5%増）となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、当社の受託しているメーカーのサーバ出荷量が増加したことに伴い、当社の業務受託量も増加いたしました。

リペアセンタ部門は、業務委託契約の一部が終了となり、売上が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は769,836千円（同24.5%減）、営業利益は98,338千円（52.1%減）となりました。

その他

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、当初の予定通り堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は50,697千円（同11.5%減）、営業利益は14,445千円（同29.9%減）となりました。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により算出した数値と比較をしております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比し、203,813千円減少し1,325,029千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は163,682千円（前連結会計年度は184,170千円）でありました。これは主として売上債権の減少140,037千円、法人税等の還付額50,857千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は154,511千円（前連結会計年度は78,980千円）でありました。これは主として、差入保証金の差入れによる支出124,374千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は199,053千円（前連結会計年度は230,153千円）でありました。これは主として、配当金の支払109,279千円及び自己株式取得による支出60,034千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア・ソリューション事業(千円)	2,361,907	101.8
フィールド・ソリューション事業(千円)	2,032,652	79.7
ハードウェア・ソリューション事業(千円)	769,836	75.5
報告セグメント計(千円)	5,164,397	87.7
その他(千円)	50,697	88.5
合計(千円)	5,215,094	87.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合(%)	金額 (千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パッカード(株)	1,522,629	25.6	1,708,233	32.7
サン・マイクロシステムズ(株) (現 日本オラクルインフォメーションシステムズ(株))	1,009,176	17.0	-	-
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	707,239	11.9	-	-
合計	3,239,045	54.5	1,708,233	32.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)は、平成22年6月1日付でサン・マイクロシステムズ(株)と統合いたしました。

5. 当連結会計年度における伊藤忠テクノソリューションズ(株)及び日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

成熟したICT社会の発展は、利便性の向上と同時に危機管理がキーワードとなります。特に、ネットワークのグローバル化によって外部のハッカーの攻撃で企業の存続が危ぶまれる程の莫大な損害が発生することも現実のものになりつつあります。最近、日本においても、「安心・安全の対応策は、ハードウェアやソフトウェアへの依存に限界がある」と言われております。9.11以降、米国の政府機関や大手企業では、サイバーテロによるICT社会の崩壊を恐れ、セキュリティ関連の新しいビジネスが出現し、また、ICT社会で従事する技術者個人に対する「雇用・管理基準」は非常に厳しくなっております。そしてこれらの技術者に求められているものは「高い道徳性と倫理観を持ちハッカー以上の技術力を有していること」であり、厳格な採用基準が設定されています。この点が我が国の雇用条件と明らかに異なる点であります。近年、我が国も近隣諸国からの技術者の流入等でグローバル化が進みつつありますが、人に対する評価基準は業務対応力やコストパフォーマンスのみであります。しかし、成熟したICT社会を支えるのは結局「人」であり、サイバーテロに対する防御サービスや知的財産保護に関連する新しいサービスに関心が高まっております。当社グループでは、この様にグローバル化社会での人材能力評価、知的所有権保護によるクリーンなICT社会の実現、そして知的集約型社会が必要とする3つのサービス・メニューを世界に向けて提案することで時代の変化を先取りし、経営に取り組んで参ります。

(a) 「世界IT人材評価制度」(Lxe²)

ICT社会でビジネスマンに必要な「IT技術スキル」をスコア化するテストを製品化したしました。このテストは、3年間の開発期間を経て、昨年11月のクラウド・コンピューティングEXPOで発表を行いました。その後、モニタ企業と教育機関評価テストを実施し、「世界基準人材評価テスト」として日本のみならず世界のICT市場に向けて普及させるため、専門部隊を編成し活動を開始しております。このテストの内容はOS、ネットワーク、ストレージ、アプリケーションの要素技術・知識に、最新のセキュリティや仮想化技術などクラウド・コンピューティング環境に必須な要素技術・知識を加え、総合的知識を評価し、結果を数値化することで、個人の知識レベルを自己診断できるものです。

またこのテストの最大の特徴は、世界のICT人材を対象にしており160ヶ国、1万ヶ所のテストセンタで受験ができる特色を持っており、日本語、英語、中国語など複数の言語で受験できます。英語によるコミュニケーション能力を測定する「TOEIC」検定が今やビジネスマンが必要とする世界標準であるように、このテストが「IT技術検定の世界標準」になることを目指しております。

また、製品の販売は直販だけでなく、海外の教育事業会社など向けにフランチャイズ制度で提供いたします。既にインドのICT大手企業から、業務提携の申し出や引き合いがあるなど予想を超える反響があり、当社グループのブランド確立という目的が果たせませす。

(b) 「資格取得保証付教育サービス」(ギャランティ・ラーニング)

クラウド・コンピューティングという新市場では、複数の技術情報・知識の修得が必須であります。同時にそれらの技術情報・知識が陳腐化するスピードはそれ以上に加速するために、最新の技術情報・知識を提供し、それを維持するバックアップ体制を持つことこそがICT教育ビジネス業界における重要課題であります。技術者も技術情報・知識の陳腐化スピードとの戦いに打ち勝つために、際限ない教育投資を続けなくてはならない深刻な状況に入っております。

ICT教育ビジネスの継続性が失われた真の原因は、厳しい経済環境の中で教育投資の必要性を理解しつつも、その教育投資効果に明確な回答を示せないことにあります。当社グループは、20年に亘る教育ビジネスの経験をもとに、この問題を解決する画期的なビジネスメニューの開発を行い商品化しました。当社グループの教育新商品は、ベンダ・ライセンスを取得するまで当社グループが責任を持って教育するコースメニューであります。

このコースメニューの最大の特徴は、当社グループが教育を完了した技術者に対し、受講後も定期的に関連する技術情報・知識の提供を行い、疑問や質問にも迅速にメカヘスカーションして回答するという生涯教育(リカレント・サポート)システムであり、この機能を当社グループのテクニカル・ヘルプデスクがサポートします。

(c) 知的所有権保護サービス(IPM-Sheriff)

クラウド・コンピューティング社会は、ソフトウェア等の知的所有権が保護される環境が条件です。知的所有権が国の産業とする米国では、ソフトウェアの違法コピーを利用する市場に対して強硬な手段でソフトウェアメーカの保護に乗り出してあります。既に違法コピーのユーザに損害賠償訴訟を行い多額の賠償金の支払いを命じられるケースが多発しており、特にアジア諸国へ進出する企業向けの対抗策の強化が目立っております。

当社グループでは、従来の故障修理の復旧を保証するアフタ・サービス制度に代わる新たなサービス・メニューとして「知的所有権保護ビジネス」を主体としたサービスメニューを開発し商品化したしました。

当社グループは、この新しいサービス・メニューの普及こそが、日本社会が世界で最も知的所有権を守るクリーン市場であるとの評価を得られる最善の方策であり、そしてアジア市場におけるICT社会のリーダの立場を奪還できる方法であると確信しております。

当社グループでは、知的所有権を重要視する時代の到来を予測し、国際的なセキュリティ・ライセンス「CEH」(*)の資格取得を促進し、日本国内における資格取得技術者352名のうち当社グループでは271名の資格取得技術者がこのビジネスに対応いたします。

*「CEH」とは、Certified Ethical Hackerの略称で、米国International Council of Electronic Commerce Consultants (EC-Council)社が発行する「善良なるハッカー」の認定試験。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご注意ください。

本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 人材の確保について

ICT業界では、3Kと学生から敬遠されるほど魅力の無い業界となりつつあります。労働集約型企業の印象が強い企業ほど新卒者の採用活動が困難な状況にあり、人材の採用が企業経営のリスクであるとの認識から問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、従来の労働集約型企業とは異なり、新しい技術サポートをする企業であり学歴・国籍・性別などに捉われない事を訴えてきました。結果、昨年度も40名の優秀な人材を採用することができました。特に、語学力に秀でた成績を持つ人材の採用活動は、大企業にも決して劣らないシステムが構築出来ていると自負いたしております。しかしながら、当社グループの必要とする資質を持つ新卒者を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及び可能性があります。

(2) 特定販売先への依存について

当社グループは、オープンスタンダード・システムを標榜する海外企業を取引先にしており、それを推進する代表的企業の1社との取引実績が30パーセントを占めている状況であります。これに対して、それらの企業への依存の高さがリスクではないかとの問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、これらの企業とは戦略的パートナーの位置付けで取引を行っております。それは、日本企業では有り勝ちな経営的な援助を受けたり、また、理由も無く有利な計らいを受けたり、依存したりという取引関係ではなく、常に品質・コストなど取引先が求めるサービスレベルに対して、「アジアで最も優れたサービスを提供できるのは当社グループである」という緊張感を持った取引関係であり、常に対等の立場でビジネスを展開しております。しかしながら、当該取引先による当社グループへの取引方針が変化した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に一時的に影響が及び可能性があります。

(3) 新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

技術革新の早いICT業界では、技術の習得が条件で取引を開始する際に収益が低下する事がリスクではないかという懸念を指摘される向きがあります。しかし、形の無い技術を主体として事業を行ない、取引先とミッションを共有する以上、その取り組みに必要な技術習得に関するコストは、当社グループにとって当然の投資と考えております。また、当初の期待通りの事業展開が果たせなかったとしても習得した技術や情報は無駄になることはありませんが、収益性の低下については常に考慮し、収益のバランスを取りながら事業運営を行っております。当社グループは、今後もこの方針によって事業を運営してまいります。しかしながら、その結果、新規事業開始からの一定の期間は収益的に赤字になることもあり、この場合には、当社グループの経常利益率を低下させ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及び可能性があります。

(4) 不況時における業務受託先からのコストダウン要求について

不況時において取引先からのコスト削減の要求は、経営上の懸念材料ではないかとの問い合わせを頂くことがあります。当社グループの取引先の多くは、品質並びにコストに対して厳しい基準を持つ海外IT企業であり、その発注形式は、資本系列や企業規模などに捉われず、求める品質を必ず実現でき、かつ、最も安価で提供できる企業を電子入札などで選定するという合理的なスタイルで行なわれます。この発注形式において、常に受注している実績から、当社グループは、現在のアジア地域において技術サポートに関する最も優れた品質を安価に提供できる企業であると確信をしております。懸念があるのは、当社グループ以上のコストで事業を行なっている企業に違いありません。

しかしながら、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することが出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 代表取締役社長に対する依存について

創業して20年以上が経過した今、創業者であり筆頭株主でもある森和昭に依存してきた状況は、経営上の懸念材料として指摘を受けることがあります。そのために、経営組織機能の編成・コンプライアンス体制の強化・権限委譲の仕組み作り・社外業界経験者とのアドバイザー契約の締結による経営指導などあらゆる方策を採ってそれらの懸念を最小限としております。しかしながら、現時点においては、森和昭が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社グループへの関与を停止した場合、今後の当社グループの経営戦略及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループは、建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することが出来ず業務獲得機会を逸する場合があります。また、「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務を行なっております。当社グループ側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新出来なかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託が出来なくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。さらに、その後の当社グループの取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

(7) 顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社グループは、情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務を行なう上で当社グループの従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については、当社グループが請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社グループに対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(8) 情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社グループの業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社グループは、常時情報の機密性の確保に留意しており、当社グループ側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があります。その場合当社グループの信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

(9) 地震等自然災害の影響について

当社グループでは、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社グループ内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」の(注)2に記載の通り、日本ヒューレット・パッカード株式会社向けの販売が総販売実績の30%超となっております。本項、当該会社との契約その他重要な契約は以下の通りです。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成11年11月1日	日本ヒューレット・パッカード株式会社	同社が電子機器製品の製品化及び関連業務を当社に委託するにあたっての当該委託業務取引に関する基本的事項を定めた契約	平成11年11月1日から平成12年10月31日まで以後1年毎の自動更新
平成11年12月13日	シーティーシー・テクノロジー株式会社	当社と同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成11年12月13日から平成12年12月12日まで以後1年毎の自動更新
平成15年6月10日	フューチャーシステムコンサルティング株式会社(現フューチャーアーキテクト株式会社)	同社によるシステムコンサルティング及び開発機能と当社によるアフターサポート機能を顧客のシステム構築ライフサイクルの中で相互補完的に提供しシナジー効果を実現するために基本的事項を定めた戦略的提携に関する基本合意書	平成15年6月10日から
平成17年2月1日	株式会社パッファロー	コールセンタ・ヘルプデスク業務、商品センタ業務、リペアセンタ業務、システムの分析・設計・開発・設置・インストール作業及びシステムの保守等の委託業務に関する契約	平成17年2月1日から平成18年1月31日まで以後1年毎の自動更新
平成17年4月1日	PDF Solutions, Inc.	PDF社製品に関するソフト導入及び顧客インフォメーションシステムへのデータ・ベース取り込みサポート及び同社製品の販売サポート、メンテナンスサポート等の委託業務に関する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで以後1年毎の自動更新
平成17年4月1日	SAPジャパン株式会社	トレーニング・デリバリー・パートナーの規定に関する契約	平成17年4月1日から平成18年4月31日まで以後1年毎の自動更新
平成18年7月28日	イーエムシージャパン株式会社	同社の教育事業に関するアウトソーシング受託業務に関する契約	平成18年6月1日から平成19年5月31日まで以後書面により更新
平成22年7月8日	日本オラクル株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成22年7月8日から

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し318,919千円(8.8%)減少し3,324,202千円となりました。うち、流動資産は370,088千円(13.3%)減少し2,413,926千円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は、51,168千円(6.0%)増加し910,275千円となりました。これは主に、減損損失の計上等による有形固定資産の減少に対し、本社移転に伴う差入保証金の増加によるものであります。

負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し3,142千円(0.2%)増加し1,323,948千円となりました。これは主に本社移転費用引当金の計上に対し、買掛金の減少によるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比し、322,062千円(13.9%)減少し、2,000,253千円となりました。これは当期純損失の計上及び自己株式の取得並びに剰余金の配当によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」にて記載した通りです。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、教育施設拡充及びソフト開発資金であり、これらに伴う家賃、開発人件費、外注加工費及びサーバ等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は5,215,094千円でありました。

その主な要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」にて記載した通りです。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は4,736,687千円でありました。

これにより、売上総利益は478,406千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は513,605千円となりました。

営業損失

当連結会計年度における営業損失は35,198千円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益5,831千円、営業外費用12,562千円となりました。営業外収益の主な内訳は、受取利息334千円、受取保険金2,500千円、保険配当金978千円、還付加算金1,267千円であります。営業外費用の主な内訳は、支払利息2,636千円、為替差損9,230千円であります。

経常損失

当連結会計年度における経常損失は41,928千円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損失は171,470千円となりました。特別損失の内訳は、固定資産除却損1,221千円、減損損失48,043千円、本社移転費用引当金繰入額100,732千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額21,472千円であります。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は148,886千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、48,043千円の減損損失を計上いたしました。減損損失の内容については、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」における「注記事項」の「連結損益計算書関係 2.減損損失」に記載の通りであります。また、当連結会計年度において建物附属設備にて1,612千円、器具及び備品で4,955千円、ソフトウェアで25,740千円の総額32,308千円の設備投資を行いました。

ソフトウェア・ソリューション事業では、業務用コンピュータ等28,532千円の設備投資を行いました。

フィールド・ソリューション事業では、業務用コンピュータ等109千円の設備投資を行いました。

全社管理部門では3,666千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	全社 ソフトウェア・ ソリューション事業 ハードウェア・ ソリューション事業	統括業務 施設	51,618	-	24,572	76,191	202 (95)
銀座ソリューション センタ (東京都中央区)	全社 ソフトウェア・ ソリューション事業 フィールド・ ソリューション事業	統括業務 施設	16,550	176,154	2,436	195,141	223 (3)
東京テクニカルラボ センタ (東京都大田区)	ハードウェア・ ソリューション事業	リペア、 検査施設	4,772	-	812	5,584	30 (1)
関西事業所 (大阪府吹田市)	ソフトウェア・ ソリューション事業 フィールド・ ソリューション事業	統括業務 施設	9,475	8	2,730	12,214	48 (95)
東海サービスセンタ ほか4事業所	ソフトウェア・ ソリューション事業 フィールド・ ソリューション事業	統括業務 施設	148	-	-	148	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数(年間の平均人員数)を外書しております。

3. 上記の他、主な賃借設備は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	全社 ソフトウェア・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業	賃貸用不動産	事業所設備	194

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
新本社	東京都品川区	全社 ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業	本社機能 (パーティション工事他)	80,000	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	60,156	60,156	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月21日(注1)	2,800	20,052	260,400	795,475	260,400	647,175
平成19年8月1日(注2)	40,104	60,156	-	795,475	-	647,175

(注)1.平成18年6月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式2,800株(発行価格200,000円、引受価額186,000円、資本組入額93,000円)発行により、資本金は260,400千円、資本準備金は260,400千円増加しております。

2.株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	9	1	-	722	742	-
所有株式数(株)	-	1,459	161	10,059	240	-	48,237	60,156	-
所有株式数の割合(%)	-	2.4	0.2	16.7	0.4	-	80.1	100.0	-

(注) 自己株式6,683株は、「個人その他」に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森 和昭	東京都港区	26,535	44.11
日本サード・パーティ(株)	東京都港区港南2丁目15番1号	6,683	11.10
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	6,600	10.97
JTP従業員持株会	東京都中央区銀座7丁目13番8号	2,506	4.16
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,440	2.39
フューチャーアーキテクト(株)	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,200	1.99
佐伯 康雄	東京都港区	730	1.21
今年明	東京都足立区	724	1.20
岡本 勲	大阪府高槻市	675	1.12
サン・マイクロシステムズ(株)	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号	600	0.99
シーティーシー・テクノロジー(株)	東京都千代田区富士見1丁目11-5号	600	0.99
日本ヒューレット・パッカード(株)	東京都杉並区高井戸東3丁目29-21号	600	0.99
計	-	48,893	81.27

(注) 1. サン・マイクロシステムズ(株)は、平成22年6月1日付で日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)を存続会社として合併し消滅いたしました。平成23年3月31日現在、株式名義書換手続き未済のため、株主名簿上の名義で記載しております。

2. 平成23年6月11日付で当社の本店所在地及びJTP従業員持株会の住所は、東京都品川区北品川4丁目7番35号に移転しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,683	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,473	53,473	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	53,473	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都港区港南2丁目15番1号	6,683	-	6,683	11.10
計	-	6,683	-	6,683	11.10

(注) 平成23年6月11日付で当社の本店所在地は、東京都品川区北品川4丁目7番35号に移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月15日~平成22年4月14日)	600	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	104	5,387,100
当事業年度における取得自己株式	71	3,917,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	425	40,695,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.8	81.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	70.8	81.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月17日~平成22年7月14日)	500	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	347	18,299,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	153	31,700,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.6	63.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	30.6	63.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月16日~平成22年10月13日)	150	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150	7,634,650
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	2,365,350
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	23.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	23.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月15日～平成23年1月12日)	2,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	387	17,785,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,613	82,214,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.7	82.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	80.7	82.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月21日～平成23年4月13日)	1,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	280	12,397,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	720	37,602,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.0	75.2
当期間における取得自己株式	145	6,551,150
提出日現在の未行使割合(%)	57.5	62.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月16日～平成23年7月13日)	1,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	167	7,801,800
提出日現在の未行使割合(%)	83.3	84.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,683	-	6,995	-

3【配当政策】

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、原則年2回としており、これらの配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度は、当初の利益見込みを大幅に下回ったため、1株当たり年間1,000円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・教育体制を強化し、国内の教育施設の充実と検査・物流センタの拡充、さらには、グローバル戦略の展開を図るためにアジア地区におけるサービス・サポート拠点の開設等に有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当等の決定において当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議により毎年3月31日又は9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

なお、第24期の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月14日 取締役会決議	53,473	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月
最高(円)	414,000	258,000 74,900	70,000	71,400	63,000
最低(円)	165,000	156,000 48,500	27,990	40,000	33,150

(注)1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年6月22日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成19年7月31日を基準日として、普通株式1株を3株に分割しており、株式分割による権利落後の株価を印で示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	50,300	50,500	48,200	49,600	49,800	47,500
最低(円)	42,000	42,700	42,900	45,600	44,400	33,150

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		森 和昭	昭和15年1月26日生	昭和37年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和42年4月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和52年4月 立石技術サービス(株)(現 オムロンフィールドエンジニアリング(株))入社 昭和62年9月 同社取締役技術部長 昭和62年10月 日本サードパーティ(株)(現 日本サード・パーティ(株))設立 代表取締役社長(現任) 平成7年5月 中日国際電子計算機職業学校設立 理事長 平成9年2月 (株)ジェー・ティ・ピー・プラザ設立 代表取締役社長(現任) 平成12年12月 日本リファビッシュ(株)(現 ITPセールス(株))設立 代表取締役社長(現任) 平成13年4月 匯信通信息产业有限公司設立 総経理(現任) 平成13年6月 データ・エントリー・ソリューション(株)取締役(現任) 平成14年10月 (株)鹿鳴プランニング取締役 平成17年4月 上海薩徳?迪信息技术有限公司設立 董事長総経理(現任) 平成17年11月 韓国サード・パーティ(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成18年8月 Japan Third Party of Americas, Inc.CEO(現任)	(注)3	26,535
常務取締役	事業戦略室担当	岡田弘志	昭和36年2月17日生	昭和56年4月 立石技術サービス(株)(現 オムロンフィールドエンジニアリング(株))入社 昭和63年7月 当社入社 平成12年3月 当社コンピュータ・ネットワーク・システム・サポート部門統括部門長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役ITフィールド・ソリューション本部長 平成16年4月 当社取締役カスタムソリューション本部長 平成19年4月 当社取締役ソリューション技術本部 本部長 平成20年4月 当社取締役ソリューション・サポート事業本部 本部長 平成23年4月 当社取締役事業戦略室担当 平成23年6月 当社常務取締役事業戦略室担当(現任)	(注)3	235
取締役	管理本部長	高島隆明	昭和25年11月26日生	昭和49年4月 高千穂交易(株)入社 平成12年10月 同社管理本部シニアスペシャリスト 平成13年7月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長 (株)ジェー・ティ・ピー・プラザ取締役 日本リファビッシュ(株)(現 ITPセールス(株))取締役 平成17年11月 韓国サード・パーティ(株)監査役(現任) 平成18年6月 日本リファビッシュ(株)(現 ITPセールス(株))監査役(現任) (株)ジェー・ティ・ピー・プラザ監査役(現任) データ・エントリー・ソリューション(株)監査役(現任) 平成20年6月 当社取締役管理本部長 平成22年4月 当社取締役経営管理本部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	263
取締役	事業戦略室担当	佐伯康雄	昭和35年11月20日生	昭和58年3月 沖電気工業(株)入社 平成元年3月 当社入社 平成12年3月 当社事業開発統括担当マネージャ 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役事業統括本部長 平成16年4月 当社取締役サービスソリューション本部長 平成17年4月 当社取締役企画室長 平成19年4月 当社取締役ソリューション技術本部 副本部長 平成20年4月 当社取締役事業戦略本部 本部長 平成22年4月 当社取締役新規事業開発戦略本部 本部長 平成23年4月 当社取締役事業戦略室担当(現任)	(注)3	730

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業戦略室 担当	古川宏幸	昭和39年8月13日生	平成元年7月 当社入社 平成16年4月 当社サービスソリューション本部第一営業部グループマネージャ 平成19年7月 当社総務・人事本部人事部長 平成20年4月 当社事業戦略本部 新規事業企画部 部長 平成21年6月 当社取締役事業戦略本部 新規事業企画部部長 平成22年4月 当社取締役ソリューション・サポート事業本部 副部長兼クラウドエデュケーション事業部 部長 平成23年4月 当社取締役事業戦略室担当(現任)	(注)3	58
取締役		藤生 徹	昭和22年11月14日生	昭和45年4月 高千穂交易㈱入社 平成元年1月 サン・マイクロシステムズ㈱入社 平成11年1月 同社取締役エンタープライズ・サービス統括本部 サービス営業本部長兼サン・エデュケーション本部長 平成12年11月 ベリタス・ソフトウェア㈱常務取締役営業本部長 平成15年3月 ミラポイントジャパン㈱代表取締役社長 平成16年1月 イーエムシージャパン㈱執行役員カスタマー・サービス本部長 平成20年5月 アファーム・ビジネスパートナーズ㈱代表取締役社長 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	264
取締役		肥後潮二	昭和34年7月21日生	昭和60年4月 林㈱入社 平成5年1月 ㈱スタディリンクUSA Inc.代表取締役 平成9年8月 ㈱アイネット代表取締役副社長付 経営戦略・グループ教育担当 平成15年4月 参議院議員 秘書 平成16年1月 衆議院議員 秘書 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤 監査役		今西俊貴	昭和31年12月17日生	平成元年11月 当社入社 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	325
監査役		竹内定夫	昭和23年6月2日生	昭和51年9月 クーバースアンドライブランド会計事務所入所 昭和58年4月 竹内・田中会計・法律事務所(現 ふじ総合会計・法律事務所)開設 平成10年1月 監査法人はるか代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成22年9月 アドバンストコンサルティング㈱代表取締役社長(現任)	(注)4	124
監査役		野々宮恵司	昭和11年2月22日生	昭和34年4月 大和生命保険相互会社入社 昭和42年10月 ㈱三和入社 昭和45年8月 ㈱立石電気製作所(現 オムロン㈱)入社 平成9年7月 大和生命保険相互会社常務取締役秘書室長 平成10年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 同社取締役 あざみ生命保険㈱代表取締役社長 平成14年4月 大和生命保険㈱(現 プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険㈱)代表取締役社長 平成16年4月 同社取締役相談役 平成16年6月 イーバンク銀行㈱取締役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年12月 ㈱ダイテックホールディング取締役 平成19年12月 同社監査役	(注)4	122
計						28,656

(注)1. 監査役 竹内定夫及び野々宮恵司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役 肥後潮二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 平成23年6月11日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 平成22年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、次の通り、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、創業者を含む7名の取締役ににより構成されております。出来る限り少数の意思決定権者にする事で、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速性、効率性を高めるとともに、企業価値の向上を目指すように努力しております。取締役会は、毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、常に社内の情報を共有するとともに、迅速な経営判断を阻害しない体制を整えております。

監査役会は、経営に対するモニタリング強化及び監査役機能の強化を図るため、常勤監査役1名を選任するとともに非常勤監査役を選任し、複数名により構成される監査役制度を導入しております。複数名の監査役により、実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上を得られるものと考えております。また、当機関は、経営陣にとっても、自らが法令等を遵守した経営をなしているかどうかを再確認するとともに、各部署、各事業所等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証するものとして有益なものとして機能しております。監査役は、毎月開催の取締役会には、経営者、業務執行者から独立した経営及び会計の専門家として、監督していただく体制を整えております。

内部統制システムとしては、代表取締役社長直轄の機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者1名により構成されており、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置いて、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査制度に伴い、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されると考えております。なお、内部監査室と監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つために積極的に情報交換を行っております。また、社外取締役及び社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

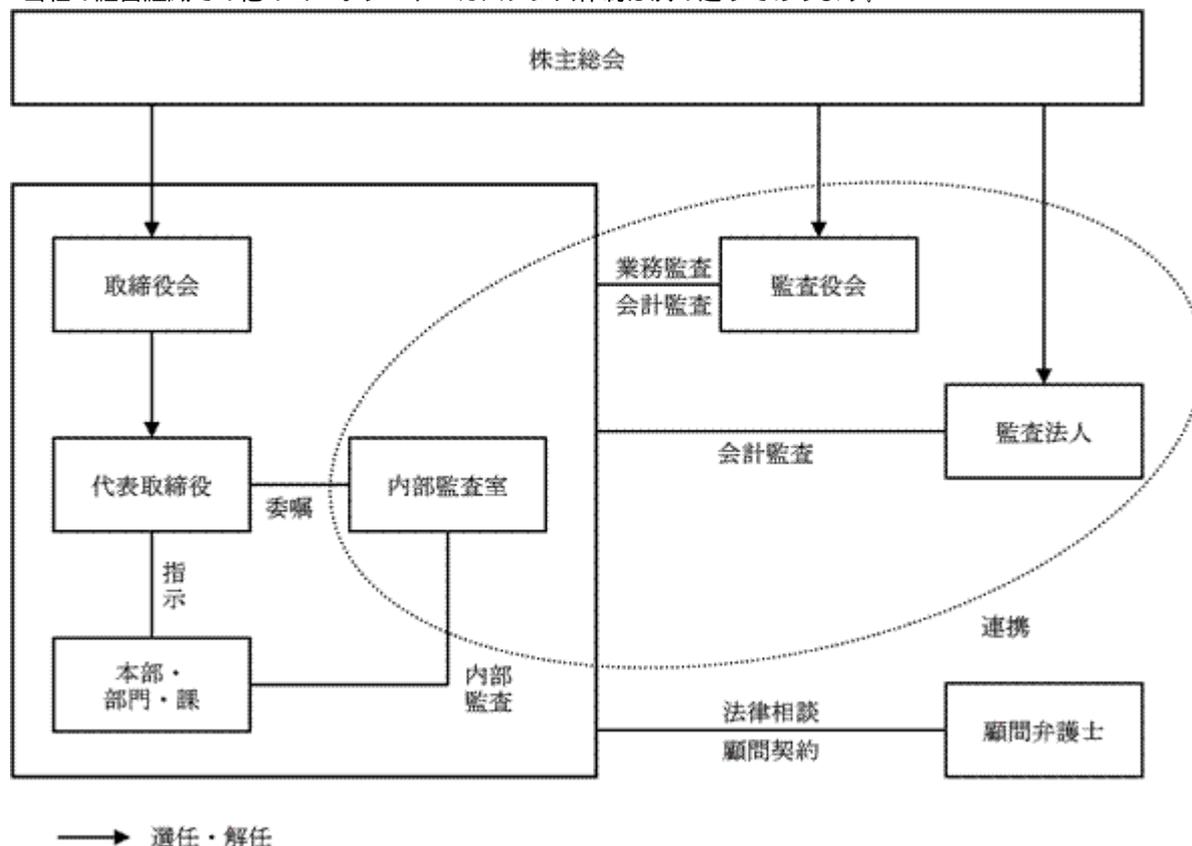
さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。これは、当社創業以来、会社は「社会の公器である」としてその経営に全力投球をしてきており、常に密な情報交換、部門間を越えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識のさらなる向上及び風通しの良い組織形成等を実現出来ると考えているためです。これら積極的な社風の浸透により、必然的に社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

また、平成11年8月より、岩出総合法律事務所（現 ロア・ユナイテッド法律事務所）と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は、取締役会を15回開催し、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。監査役会は12回開催され、監査方針等の決定及び取締役の職務執行を監査いたしました。また、監査役と内部監査室が単独ないし連携して、当社及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しました。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社組織や業務に係る各種規程類を整備し、その適正な運用を実行してきました。特に、内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、内部監査室による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

また、取締役会には監査役も出席し、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

これに加え、監査役ミーティングを毎月開催し、取締役及び従業員から業務実態をヒアリングする等積極的な業務監視を実施しております。また、監査役と内部監査室との連携を強化し、継続的・組織的な監査を行っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,000	66,000	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,380	7,380	-	-	-	2
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外監査役2名は当社の株主であります。その他の利害關係はありません。社外取締役には、会社経営経験を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を強化しております。社外監査役には、より効率的な会社運営を可能にするよう会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士を1名選任しております。また、社外取締役同様、会社経営経験を据えることにより監督機能を強化しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

イ．会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等	監査法人名
中川 幸三 （指定有限責任社員業務執行社員）	有限責任監査法人トーマツ
三井 勇治 （指定有限責任社員業務執行社員）	

（注）継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補等 3名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることや株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とし、取締役会決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨及び会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役並びに社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

提出会社の株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,700	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,700	-	24,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、管理本部及び内部監査室において、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い、その後に、監査役会の同意を得て決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,622	1,326,945
受取手形及び売掛金	959,475	818,173
仕掛品	1,489	3,053
原材料及び貯蔵品	50,121	10,204
繰延税金資産	97,178	147,454
その他	145,309	108,211
貸倒引当金	182	117
流動資産合計	2,784,014	2,413,926
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	262,267	170,353
減価償却累計額	108,913	87,787
建物附属設備(純額)	153,354	82,565
機械装置及び運搬具	5,875	5,664
減価償却累計額	5,751	5,609
機械装置及び運搬具(純額)	123	55
器具及び備品	237,036	227,758
減価償却累計額	186,221	196,847
器具及び備品(純額)	50,814	30,911
有形固定資産合計	204,293	113,532
無形固定資産		
ソフトウェア	-	176,162
その他	162,075	8,733
無形固定資産合計	162,075	184,896
投資その他の資産		
差入保証金	317,793	411,591
繰延税金資産	172,806	199,106
その他	3,166	2,134
貸倒引当金	1,027	985
投資その他の資産合計	492,739	611,847
固定資産合計	859,107	910,275
資産合計	3,643,121	3,324,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,352	74,616
未払金	156,359	141,304
未払法人税等	1,825	17,602
本社移転費用引当金	-	100,732
賞与引当金	134,398	151,111
役員賞与引当金	8,500	-
その他	190,603	177,174
流動負債合計	670,038	662,542
固定負債		
長期未払金	224,824	191,871
退職給付引当金	425,943	469,534
固定負債合計	650,768	661,406
負債合計	1,320,806	1,323,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	1,164,141	905,839
自己株式	280,128	340,163
株主資本合計	2,326,663	2,008,325
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,348	8,072
その他の包括利益累計額合計	4,348	8,072
純資産合計	2,322,315	2,000,253
負債純資産合計	3,643,121	3,324,202

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,948,965	5,215,094
売上原価	5,390,047	4,736,687
売上総利益	558,917	478,406
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,200	78,780
給料及び賞与	131,157	126,919
賞与引当金繰入額	4,908	8,033
役員賞与引当金繰入額	7,600	-
退職給付引当金繰入額	1,970	2,061
支払手数料	-	97,564
その他	318,236	200,245
販売費及び一般管理費合計	534,073	513,605
営業利益又は営業損失()	24,843	35,198
営業外収益		
受取利息	637	334
受取保険金	-	2,500
保険配当金	1,202	978
受取手数料	3,249	-
還付加算金	-	1,267
その他	1,168	751
営業外収益合計	6,258	5,831
営業外費用		
支払利息	749	2,636
為替差損	7,146	9,230
事業所閉鎖損失	4,384	-
その他	1,984	695
営業外費用合計	14,265	12,562
経常利益又は経常損失()	16,836	41,928
特別損失		
固定資産除却損	-	1,221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,472
本社移転費用引当金繰入額	-	100,732
減損損失	-	48,043
特別損失合計	-	171,470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,836	213,398
法人税、住民税及び事業税	14,519	12,063
法人税等調整額	11,758	76,575
法人税等合計	26,277	64,512
少数株主損益調整前当期純損失()	-	148,886
当期純損失()	9,441	148,886

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	148,886
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	3,723
その他の包括利益合計	-	² 3,723
包括利益	-	¹ 152,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	152,610
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
前期末残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
前期末残高	1,286,607	1,164,141
当期変動額		
剰余金の配当	113,290	109,416
当期純損失()	9,441	148,886
その他	265	-
当期変動額合計	122,465	258,302
当期末残高	1,164,141	905,839
自己株式		
前期末残高	162,888	280,128
当期変動額		
自己株式の取得	117,239	60,034
当期変動額合計	117,239	60,034
当期末残高	280,128	340,163
株主資本合計		
前期末残高	2,566,368	2,326,663
当期変動額		
剰余金の配当	113,290	109,416
当期純損失()	9,441	148,886
自己株式の取得	117,239	60,034
その他	265	-
当期変動額合計	239,705	318,337
当期末残高	2,326,663	2,008,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,633	4,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,285	3,723
当期変動額合計	1,285	3,723
当期末残高	4,348	8,072
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,633	4,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,285	3,723
当期変動額合計	1,285	3,723
当期末残高	4,348	8,072
純資産合計		
前期末残高	2,560,734	2,322,315
当期変動額		
剰余金の配当	113,290	109,416
当期純損失()	9,441	148,886
自己株式の取得	117,239	60,034
その他	265	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,285	3,723
当期変動額合計	238,419	322,061
当期末残高	2,322,315	2,000,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,836	213,398
減価償却費	65,141	50,812
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	107
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	100,732
賞与引当金の増減額(は減少)	80,781	16,713
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,859	43,628
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500	8,500
固定資産除却損	-	1,221
減損損失	-	48,043
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,472
受取利息	637	334
支払利息	749	2,636
受取保険金	-	2,500
為替差損益(は益)	4,552	10,404
売上債権の増減額(は増加)	253,149	140,037
たな卸資産の増減額(は増加)	22,857	38,353
仕入債務の増減額(は減少)	21,986	103,735
未払金の増減額(は減少)	20,017	17,889
未払費用の増減額(は減少)	19,041	1,365
前受金の増減額(は減少)	22,255	16,209
その他	12,091	3,977
小計	241,318	116,725
利息の受取額	678	354
利息の支払額	-	3,141
保険金の受取額	-	2,500
法人税等の支払額	66,212	3,614
法人税等の還付額	8,386	50,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,170	163,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,116	6,117
無形固定資産の取得による支出	-	25,740
差入保証金の差入による支出	38,638	124,374
差入保証金の回収による収入	25,391	3,010
その他	382	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,980	154,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	117,239	60,034
配当金の支払額	112,913	109,279
長期未払金の返済による支出	-	29,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,153	199,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,520	13,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,483	203,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,327	1,528,843
現金及び現金同等物の期末残高	1,528,843	1,325,029

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)									
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名は、株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザ、ITPセールス株式会社、データ・エントリー・ソリューション株式会社、匯信通信息产业有限公司、上海薩徳?迪信息技术有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc.であります。</p>	同左									
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左									
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匯信通信息产业有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>上海薩徳?迪信息技术有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		匯信通信息产业有限公司	12月31日	1	上海薩徳?迪信息技术有限公司	12月31日	1	同左
会社名	決算日										
匯信通信息产业有限公司	12月31日	1									
上海薩徳?迪信息技术有限公司	12月31日	1									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>棚卸資産</p> <p>原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </tbody> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年</p>	建物附属設備	15～18年	器具及び備品	5～6年	<p>棚卸資産</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>					
建物附属設備	15～18年										
器具及び備品	5～6年										

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>-</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の損益処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より8年から7年に短縮しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、原状回復費用及びその他移転関連費用の見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>-</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>-</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	-
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	重要性がない場合を除き、5年間の均等償却を行っております。	-
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ5,009千円、税金等調整前当期純損失は26,482千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は153,341千円であります。
-	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「支払手数料」は79,111千円であります。
-	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
-	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は230千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 820,000千円	1. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 1,320,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,320,000千円
2. 保証債務 取締役の借入に対する保証債務 2,660千円	2. 保証債務 取締役の借入に対する保証債務 2,036千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
-	<p>1. 本社移転費用引当金繰入額の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">52,557千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">48,174千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,732千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品川本社、銀座ソ リューションセンタ</td> <td>事業所設備等</td> <td>建物附属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、本社移転(平成23年5月)に伴い使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。その内訳は建物附属設備48,043千円であります。</p> <p>当社グループは、サービス別の事業セグメントを基準とした区分に従って資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産は廃棄予定であるため、回収可能価額は零としております。</p>	原状回復費用	52,557千円	賃貸契約解約損	48,174千円	合計	100,732千円	場 所	用 途	種 類	品川本社、銀座ソ リューションセンタ	事業所設備等	建物附属設備
原状回復費用	52,557千円												
賃貸契約解約損	48,174千円												
合計	100,732千円												
場 所	用 途	種 類											
品川本社、銀座ソ リューションセンタ	事業所設備等	建物附属設備											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	8,155千円
少数株主に係る包括利益	-
計	8,155千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,285千円
計	1,285千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	-	-	60,156
合計	60,156	-	-	60,156
自己株式				
普通株式	3,511	1,937	-	5,448
合計	3,511	1,937	-	5,448

(注) 1. 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末の株式数は前事業年度末の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	113,290	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	109,416	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	-	-	60,156
合計	60,156	-	-	60,156
自己株式				
普通株式	5,448	1,235	-	6,683
合計	5,448	1,235	-	6,683

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	109,416	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月14日 取締役会	普通株式	53,473	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,530,622千円	現金及び預金勘定 1,326,945千円
別段預金 1,779千円	別段預金 1,915千円
現金及び現金同等物 1,528,843千円	現金及び現金同等物 1,325,029千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦契約に関わる資 産及び債務の額は、それぞれ150,000千円であります。	-

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	46,693	35,435	11,257	器具及び備品	46,693	44,841	1,851
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	13,980	13,281	699	合計	46,693	44,841	1,851
合計	60,673	48,716	11,956				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			10,809千円				1,970千円
			1,970千円				- 千円
			合計 12,779千円				合計 1,970千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			14,638千円				11,106千円
			13,478千円				10,105千円
			759千円				297千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
			125千円				76,428千円
			- 千円				276,753千円
			合計 125千円				合計 353,182千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み状況

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

受取手形及び売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を把握するとともに債権管理要領に従い、債権回収の期日管理を行うことで回収懸念の早期把握に努めております。

差入保証金は、主として不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金であり、退去時において返還されるものであります。預入先の信用リスクに関しては、預入先の信用状況を把握した上で賃貸借契約を結ぶこととしておりますので、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、支払期日が1年以内であります。また、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期未払金は主として、ソフトウェアの割賦未払金と役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であります。ソフトウェアの割賦未払金は5年以内に毎月均等額を支払い、役員退職慰労金については、各役員の退職時に支給する予定であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,530,622	1,530,622	-
受取手形及び売掛金	959,475		
貸倒引当金()	182		
	959,292	959,292	-
差入保証金	317,793	274,470	43,323
買掛金	178,352	178,352	-
未払金	156,359	156,359	-
未払法人税等	1,825	1,825	-
長期未払金	224,824	217,194	7,629

() 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

買掛金、未払金及び未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期未払金

長期未払金の内、役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う未払分については、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算出しております。

ソフトウェア割賦未払金については、国債の利回りに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,530,622	-	-	-
受取手形及び売掛金	959,475	-	-	-
差入保証金	-	-	317,793	-

3. 長期未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

受取手形及び売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を把握するとともに債権管理要領に従い、債権回収の期日管理を行うことで回収懸念の早期把握に努めております。

差入保証金は、主として不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金であり、退去時において返還されるものであります。預入先の信用リスクに関しては、預入先の信用状況を把握した上で賃貸借契約を結ぶこととしておりますので、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、支払期日が1年以内であります。また、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期未払金は主として、ソフトウェアの割賦未払金と役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であります。ソフトウェアの割賦未払金は5年以内に毎月均等額を支払い、役員退職慰労金については、各役員の退職時に支給する予定であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,326,945	1,326,945	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	818,173 117		
(3) 差入保証金	818,056 411,591	818,056 327,200	- 84,391
資産計	2,556,594	2,472,202	84,391
(1) 買掛金	74,616	74,616	-
(2) 未払金	141,304	141,304	-
(3) 未払法人税等	17,602	17,602	-
(4) 長期未払金	191,871	187,425	4,446
負債計	425,395	420,949	4,446

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（未償却残高99,722千円）が含まれております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の内、役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う未払分については、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算出しております。

ソフトウェア割賦未払金については、国債の利回りに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,326,945	-	-	-
受取手形及び売掛金	818,173	-	-	-
差入保証金(*)	207,881	-	-	-

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(103,987千円)については、償還予定額には含めておりません。

3. 長期未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
(イ)退職給付債務	428,368	476,453
(ロ)未認識数理計算上の差異	2,424	6,918
(ハ)退職給付引当金(イ)+(ロ)	425,943	469,534

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
(イ)勤務費用	47,119	45,815
(ロ)利息費用	5,180	5,551
(ハ)数理計算上の差異の処理額	832	1,205
退職給付費用(イ) + (ロ) + (ハ)	51,467	50,161

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.3%	1.3%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	173,215	退職給付引当金	190,911
賞与引当金	54,700	賞与引当金	61,502
未払役員退職慰労金	38,738	未払役員退職慰労金	38,738
未払法定福利費	7,108	未払法定福利費	8,009
繰越欠損金	38,634	繰越欠損金	16,191
その他	15,066	減損損失	19,554
小計	327,463	本社移転費用引当金	40,997
評価性引当額	57,478	資産除去債務	10,778
繰延税金資産合計	269,984	その他	17,485
		小計	404,169
		評価性引当額	57,609
		繰延税金資産合計	346,560
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
評価性引当額の増加	8.9	住民税均等割	4.6
住民税均等割	48.8	役員賞与引当金	1.6
役員賞与引当金	20.5	連結子会社との実効税率差異	0.7
連結子会社との実効税率差異	3.0	その他	1.8
その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	156.0		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ソフトウェア・ソリューション事業 (千円)	フィールド・ソリューション事業 (千円)	ハードウェア・ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,331,882	2,677,856	881,969	57,257	5,948,965	-	5,948,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,331,882	2,677,856	881,969	57,257	5,948,965	-	5,948,965
営業費用	2,575,096	2,218,707	673,258	57,887	5,524,949	399,172	5,924,121
営業利益又は営業損失()	243,214	459,149	208,711	630	424,015	(399,172)	24,843
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,030,553	599,633	157,491	21,008	1,808,685	1,834,435	3,643,121
減価償却費	33,340	22,306	3,045	309	59,000	6,177	65,178
資本的支出	205,686	5,976	40	-	211,702	1,570	213,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対しての技術サポートの種類、業務形態等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容（技術サポート）

事業区分	主な事業内容（技術サポート）
ソフトウェア・ソリューション事業	教育、ソフトウェア開発、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、教育部門では、主に海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストの作成、ソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを国内企業の技術者に対して行っております。ソフトウェア開発部門では、アプリケーションソフトウェアの開発支援や既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。ヘルプデスク・コールセンタ部門では、教育、ソフトウェア開発業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問合せを行っております。また、新規システム等のトラブル発生に対して、診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、コンピュータ・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート（保守サービス）を行っております。IT応用システム・サポート部門は海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対して、フィールド・サポート（保守サービス）を行っております。
ハードウェア・ソリューション事業	インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、インテグレーション・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。リペアセンタ部門では、納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。
その他の事業	データエントリ業務他を行っております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（399,172千円）の主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（1,834,435千円）の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであり、

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア・ソリューション事業」、「フィールド・ソリューション事業」及び「ハードウェア・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ソリューション事業」は、教育部門、ソフトウェア開発部門、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、知識提供型の業務となります。

「フィールド・ソリューション事業」は、コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、サーバを中心としたシステムの保守や医療関係のシステムのサポートサービス業務となります。

「ハードウェア・ソリューション事業」は、インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、コンピュータへのシステム組み込みやソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業、システム不具合原因による障害解析、検証並びに修理業務となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ソフトウェア ・ソリュー ション事業	フィールド・ ソリューション 事業	ハードウェア ・ソリュー ション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,321,194	2,550,420	1,020,093	5,891,708	57,257	5,948,965	-	5,948,965
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,321,194	2,550,420	1,020,093	5,891,708	57,257	5,948,965	-	5,948,965
セグメント利益 又は損失()	155,204	488,397	205,105	538,298	20,619	558,917	534,073	24,843
セグメント資産	873,019	588,258	166,272	1,627,550	21,008	1,648,558	1,994,562	3,643,121
その他の項目								
減価償却費	28,053	23,835	7,364	59,253	309	59,562	5,616	65,178
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	55,686	5,969	48	61,704	-	61,704	151,570	213,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んで
おります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 534,073千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しな
い一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,994,562千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金
(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151,570千円は、基幹システムの投資等であります。

5. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ソフトウェア ・ソリュー ション事業	フィールド・ ソリューション 事業	ハードウェア ・ソリュー ション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,361,907	2,032,652	769,836	5,164,397	50,697	5,215,094	-	5,215,094
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,361,907	2,032,652	769,836	5,164,397	50,697	5,215,094	-	5,215,094
セグメント利益 又は損失()	157,616	500,799	98,338	441,521	14,445	455,966	491,164	35,198
セグメント資産	794,564	345,016	129,927	1,269,509	23,322	1,292,831	2,031,370	3,324,202
その他の項目								
減価償却費	27,310	13,512	5,129	45,952	130	46,082	4,730	50,812
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	28,532	109	-	28,641	-	28,641	3,666	32,308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んで
おります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 491,164千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しな
い一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額2,031,370千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金
(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,666千円は、基幹システムの投資等であります。

5. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パカード(株)	1,708,233	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	28,766	-	-	-	19,277	48,043

(注) 本社移転(平成23年5月)に伴い使用が見込まれない資産についての減損損失であり、報告セグメントに配分していない全社・消去の資産は、管理部門等にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都千代田区	21,763	コンピュータシステムにおけるトータル・ソリューション	(被所有)直接 10.97	工事、検査業務の受託	工事、検査業務の受託等	707,239	売掛金	132,300

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事、検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都千代田区	21,763	コンピュータシステムにおけるトータル・ソリューション	(被所有) 直接 12.34	工事、検査業務の受託	工事、検査業務の受託等	274,530	売掛金	34,499

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事、検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	42,449円28銭	1株当たり純資産額	37,406円80銭
1株当たり当期純損失金額()	170円61銭	1株当たり当期純損失金額()	2,749円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失()(千円)	9,441	148,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	9,441	148,886
期中平均株式数(株)	55,337	54,143

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
平成22年 5月13日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。 (2) 取得する内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) 株式の取得価額の総額 50,000千円(上限) 自己株式取得の日程 平成22年 5月17日から平成22年 7月14日まで	平成23年 5月14日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 (1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。 (2) 取得する内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 1,000株(上限) 株式の取得価額の総額 50,000千円(上限) 自己株式取得の日程 平成23年 5月16日から平成23年 7月13日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,392	-	4.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 (流動負債「未払金」)				
割賦未払金(1年内)	29,739	31,069	2.0	平成23年～24年
(固定負債「長期未払金」)				
割賦未払金(1年超)	127,760	96,691	2.0	平成24年～27年
計	161,892	127,760	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債 (固定負債「長期未払金」)				
割賦未払金(1年超)	31,649	32,230	32,810	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,254,810	1,304,407	1,351,522	1,304,353
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	169,275	16,739	9,943	37,327
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	117,739	12,498	11,475	30,123
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2,157.93	230.38	212.22	561.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,526	1,259,466
受取手形	3,062	4,057
売掛金	950,147	809,638
仕掛品	1,489	3,053
原材料及び貯蔵品	50,121	10,204
前払費用	64,303	77,474
繰延税金資産	97,178	147,454
未収入金	63,503	-
その他	32,990	46,471
貸倒引当金	182	117
流動資産合計	2,724,140	2,357,703
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	262,267	170,353
減価償却累計額	108,913	87,787
建物附属設備（純額）	153,354	82,565
車両運搬具	5,695	5,500
減価償却累計額	5,585	5,444
車両運搬具（純額）	110	55
器具及び備品	221,538	225,408
減価償却累計額	172,652	194,911
器具及び備品（純額）	48,886	30,497
有形固定資産合計	202,350	113,117
無形固定資産		
ソフトウェア	153,341	176,162
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	161,925	184,746
投資その他の資産		
関係会社株式	38,431	38,431
関係会社出資金	15,219	15,219
従業員に対する長期貸付金	112	292
関係会社長期貸付金	17,500	17,500
破産更生債権等	1,027	985
繰延税金資産	172,806	199,106
差入保証金	314,029	409,105
その他	50	50
貸倒引当金	1,027	985
投資その他の資産合計	558,149	679,706
固定資産合計	922,426	977,571
資産合計	3,646,566	3,335,274

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,058	78,074
リース債務	4,392	-
未払金	159,048	142,205
未払費用	74,929	76,525
未払法人税等	402	17,026
本社移転費用引当金	-	100,732
未払消費税等	21,082	28,806
前受金	65,380	49,170
預り金	16,928	16,835
賞与引当金	133,910	150,873
役員賞与引当金	8,500	-
流動負債合計	667,634	660,251
固定負債		
長期未払金	224,824	191,871
退職給付引当金	424,585	468,428
固定負債合計	649,409	660,299
負債合計	1,317,043	1,320,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	667,075	412,310
利益剰余金合計	1,167,001	912,237
自己株式	280,128	340,163
株主資本合計	2,329,522	2,014,723
純資産合計	2,329,522	2,014,723
負債純資産合計	3,646,566	3,335,274

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,882,425	5,156,007
売上原価	5,356,328	4,702,253
売上総利益	526,097	453,753
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,591	16,626
役員報酬	70,200	78,780
給料及び賞与	120,809	117,989
賞与引当金繰入額	4,908	8,033
役員賞与引当金繰入額	7,600	-
退職給付引当金繰入額	1,970	2,061
福利厚生費	31,893	34,846
賃借料	35,034	38,868
旅費及び交通費	19,234	15,241
支払手数料	72,418	89,872
減価償却費	6,244	5,101
教育研修費	14,556	5,179
租税公課	31,441	29,619
その他	55,941	44,523
販売費及び一般管理費合計	500,845	486,742
営業利益又は営業損失()	25,252	32,989
営業外収益		
受取利息	844	530
受取手数料	3,249	-
受取保険金	-	2,500
貸倒引当金戻入額	26	-
保険配当金	1,202	978
還付加算金	-	1,267
その他	634	747
営業外収益合計	5,957	6,023
営業外費用		
支払利息	749	2,636
為替差損	5,370	9,767
自己株式取得費用	610	342
事業所閉鎖損失	4,384	-
その他	95	329
営業外費用合計	11,210	13,075
経常利益又は経常損失()	19,999	40,041

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	23,484	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,472
本社移転費用引当金繰入額	-	¹ 100,732
減損損失	-	² 48,043
特別損失合計	23,484	170,248
税引前当期純損失()	3,484	210,290
法人税、住民税及び事業税	13,528	11,633
法人税等調整額	11,758	76,575
法人税等合計	25,286	64,942
当期純損失()	28,771	145,348

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
材料費							
期首材料たな卸高		49,209			48,002		
当期材料仕入高		173,116			113,380		
合計		222,325			161,383		
他勘定への振替高	3	-			40,449		
期末材料たな卸高		48,002	174,323	3.3	7,081	113,851	2.4
労務費	1		3,171,029	59.4		3,062,151	64.8
経費	2		1,987,204	37.3		1,550,104	32.8
当期総製造費用			5,332,558	100.0		4,726,107	100.0
期首仕掛品たな卸高			25,259			1,489	
合計			5,357,817			4,727,596	
他勘定への振替高	4		-			22,289	
期末仕掛品たな卸高			1,489			3,053	
当期売上原価			5,356,328			4,702,253	

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法 ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1. 労務費には、次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 129,001千円 2. 経費のうち主なものは次の通りであります。 外注費 1,168,277千円 賃借料 370,717千円 - -	原価計算の方法 同左 1. 労務費には、次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 142,840千円 2. 経費のうち主なものは次の通りであります。 外注費 785,119千円 賃借料 377,197千円 3. 他勘定への振替高の内訳は次の通りであります。 流動負債との相殺 40,449千円 4. 他勘定への振替高の内訳は次の通りであります。 ソフトウェア 22,289千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	647,175	647,175
資本剰余金合計		
前期末残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	490,000	490,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490,000	490,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	809,136	667,075
当期変動額		
剰余金の配当	113,290	109,416
当期純損失()	28,771	145,348
当期変動額合計	142,061	254,764
当期末残高	667,075	412,310
利益剰余金合計		
前期末残高	1,309,062	1,167,001
当期変動額		
剰余金の配当	113,290	109,416
当期純損失()	28,771	145,348
当期変動額合計	142,061	254,764
当期末残高	1,167,001	912,237

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	162,888	280,128
当期変動額		
自己株式の取得	117,239	60,034
当期変動額合計	117,239	60,034
当期末残高	280,128	340,163
株主資本合計		
前期末残高	2,588,823	2,329,522
当期変動額		
剰余金の配当	113,290	109,416
当期純損失()	28,771	145,348
自己株式の取得	117,239	60,034
当期変動額合計	259,300	314,799
当期末残高	2,329,522	2,014,723
純資産合計		
前期末残高	2,588,823	2,329,522
当期変動額		
剰余金の配当	113,290	109,416
当期純損失()	28,771	145,348
自己株式の取得	117,239	60,034
当期変動額合計	259,300	314,799
当期末残高	2,329,522	2,014,723

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 原材料及び貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の損益処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より8年から7年に短縮しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、原状回復費用及びその他移転関連費用の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ5,009千円、税引前当期純損失は26,482千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「未収入金」は30,752千円でありました。 -	(貸借対照表) 前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度13,253千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 (損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度65千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 820,000千円	1 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 1,320,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,320,000千円
2 保証債務 取締役の借入に対する保証債務 2,660千円	2 保証債務 取締役の借入に対する保証債務 2,036千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
-	<p>1. 本社移転費用引当金繰入額の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">52,557千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">48,174千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,732千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品川本社、銀座ソ リューションセンタ</td> <td>事業所設備等</td> <td>建物附属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本社移転(平成23年5月)に伴い使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。その内訳は建物附属設備48,043千円であります。</p> <p>当社は、サービス別の事業セグメントを基準とした区分に従って資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、当該資産は廃棄予定であるため、回収可能価額は零としております。</p>	原状回復費用	52,557千円	賃貸契約解約損	48,174千円	合計	100,732千円	場 所	用 途	種 類	品川本社、銀座ソ リューションセンタ	事業所設備等	建物附属設備
原状回復費用	52,557千円												
賃貸契約解約損	48,174千円												
合計	100,732千円												
場 所	用 途	種 類											
品川本社、銀座ソ リューションセンタ	事業所設備等	建物附属設備											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,511	1,937	-	5,448
合計	3,511	1,937	-	5,448

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,448	1,235	-	6,683
合計	5,448	1,235	-	6,683

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46,693</td> <td>35,435</td> <td>11,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,693</td> <td>35,435</td> <td>11,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	46,693	35,435	11,257	合計	46,693	35,435	11,257	1年内	10,110千円	1年超	1,970千円	合計	12,080千円	支払リース料	11,842千円	減価償却費相当額	10,682千円	支払利息相当額	759千円	1年内	125千円	1年超	-千円	合計	125千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46,693</td> <td>44,841</td> <td>1,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,693</td> <td>44,841</td> <td>1,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">353,182千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	46,693	44,841	1,851	合計	46,693	44,841	1,851	1年内	1,970千円	1年超	-千円	合計	1,970千円	支払リース料	10,407千円	減価償却費相当額	9,406千円	支払利息相当額	297千円	1年内	76,428千円	1年超	276,753千円	合計	353,182千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
器具及び備品	46,693	35,435	11,257																																																										
合計	46,693	35,435	11,257																																																										
1年内	10,110千円																																																												
1年超	1,970千円																																																												
合計	12,080千円																																																												
支払リース料	11,842千円																																																												
減価償却費相当額	10,682千円																																																												
支払利息相当額	759千円																																																												
1年内	125千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	125千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
器具及び備品	46,693	44,841	1,851																																																										
合計	46,693	44,841	1,851																																																										
1年内	1,970千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	1,970千円																																																												
支払リース料	10,407千円																																																												
減価償却費相当額	9,406千円																																																												
支払利息相当額	297千円																																																												
1年内	76,428千円																																																												
1年超	276,753千円																																																												
合計	353,182千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月 31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額38,431千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月 31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額38,431千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>172,806千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>54,501</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>38,738</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>7,108</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>19,732</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>20,785</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,782</td></tr> <tr><td>小計</td><td>328,455</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>58,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>269,984</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>274.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>99.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>170.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>223.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>725.7%</td></tr> </table>	退職給付引当金	172,806千円	賞与引当金	54,501	未払役員退職慰労金	38,738	未払法定福利費	7,108	関係会社株式評価損	19,732	繰越欠損金	20,785	その他	14,782	小計	328,455	評価性引当額	58,471	繰延税金資産合計	269,984	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	274.3	役員賞与引当金	99.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	170.7	住民税均等割	223.5	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	725.7%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>190,650千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>61,405</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>38,738</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>8,009</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>19,732</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>10,778</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>19,554</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td>40,997</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,485</td></tr> <tr><td>小計</td><td>407,353</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>60,793</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>346,560</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.9%</td></tr> </table>	退職給付引当金	190,650千円	賞与引当金	61,405	未払役員退職慰労金	38,738	未払法定福利費	8,009	関係会社株式評価損	19,732	資産除去債務	10,778	減損損失	19,554	本社移転費用引当金	40,997	その他	17,485	小計	407,353	評価性引当額	60,793	繰延税金資産合計	346,560	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	1.1	役員賞与引当金	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	4.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%
退職給付引当金	172,806千円																																																																												
賞与引当金	54,501																																																																												
未払役員退職慰労金	38,738																																																																												
未払法定福利費	7,108																																																																												
関係会社株式評価損	19,732																																																																												
繰越欠損金	20,785																																																																												
その他	14,782																																																																												
小計	328,455																																																																												
評価性引当額	58,471																																																																												
繰延税金資産合計	269,984																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増加	274.3																																																																												
役員賞与引当金	99.3																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	170.7																																																																												
住民税均等割	223.5																																																																												
その他	1.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	725.7%																																																																												
退職給付引当金	190,650千円																																																																												
賞与引当金	61,405																																																																												
未払役員退職慰労金	38,738																																																																												
未払法定福利費	8,009																																																																												
関係会社株式評価損	19,732																																																																												
資産除去債務	10,778																																																																												
減損損失	19,554																																																																												
本社移転費用引当金	40,997																																																																												
その他	17,485																																																																												
小計	407,353																																																																												
評価性引当額	60,793																																																																												
繰延税金資産合計	346,560																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増加	1.1																																																																												
役員賞与引当金	1.6																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																												
住民税均等割	4.4																																																																												
その他	0.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 42,581円02銭	1株当たり純資産額 37,677円39銭
1株当たり当期純損失金額() 519円92銭	1株当たり当期純損失金額() 2,684円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	28,771	145,348

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	28,771	145,348
期中平均株式数(株)	55,337	54,143

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>平成22年 5月13日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得する内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) 株式の取得価額の総額 50,000千円(上限) 自己株式取得の日程 平成22年 5月17日から平成22年 7月14日まで</p>	<p>平成23年 5月14日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得する内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 1,000株(上限) 株式の取得価額の総額 50,000千円(上限) 自己株式取得の日程 平成23年 5月16日から平成23年 7月13日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	262,267	1,612	93,526 (48,043)	170,353	87,787	24,357	82,565
車両運搬具	5,695	-	195	5,500	5,444	54	55
器具及び備品	221,538	4,955	1,085	225,408	194,911	23,341	30,497
有形固定資産計	489,502	6,568	94,807 (48,043)	401,262	288,144	47,754	113,117
無形固定資産							
ソフトウェア	181,109	25,740	-	206,850	30,687	2,919	176,162
電話加入権	8,584	-	-	8,584	-	-	8,584
無形固定資産計	189,693	25,740	-	215,434	30,687	2,919	184,746

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 建物附属設備の減少は、本社移転に伴い使用が見込まれなくなったパーティション設備等の減損によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,209	117	42	182	1,102
本社移転費用引当金	-	100,732	-	-	100,732
賞与引当金	133,910	150,873	133,910	-	150,873
役員賞与引当金	8,500	-	8,500	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	171
預金	
当座預金	2,488
普通預金	793,507
定期預金	461,383
別段預金	1,915
小計	1,259,295
合計	1,259,466

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	1,568
(株)新興精機	1,262
協和医科器械(株)	653
(株)シバタ医理科	283
(株)常光	171
その他	118
合計	4,057

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	2,853
5月	1,063
6月	140
合計	4,057

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ヒューレット・パッカー(株)	257,127
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	72,454
(株)バッファロー	54,730
日本オラクルインフォメーションシステムズ(株)	51,387
アジレントテクノロジー(株)	45,991
その他	327,946
合計	809,638

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
950,147	5,239,921	5,380,431	809,638	86.9	61.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発仕掛品	3,053
合計	3,053

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
保守用部品	7,081
書籍	3,123
合計	10,204

固定資産

(イ) 繰延税金資産

流動資産に計上した繰延税金資産は147,454千円、固定資産に計上した繰延税金資産は199,106千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(ロ) 差入保証金

品目	金額(千円)
本社等ビル敷金	406,763
社員寮等敷金	1,879
保証金	462
合計	409,105

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アイエスエフネット	9,039
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	8,597
(株)ヒューマンアイ	7,731
ドットコムサービス(株)	6,203
(株)ソノサイトジャパン	5,525
その他	40,977
合計	78,074

固定負債

(イ) 長期未払金

内容	金額(千円)
役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う未払分	95,180
ソフトウェア割賦未払金	96,691
合計	191,871

(ロ) 退職給付引当金

内容	金額(千円)
未積立退職給付債務	475,347
未認識数理計算上の差異	6,918
合計	468,428

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.jtp.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第23期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第23期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第24期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第24期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出
（第24期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日）平成22年8月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日）平成22年9月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日）平成22年10月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日）平成22年11月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日）平成23年5月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日）平成23年6月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月26日

日本サード・パーティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本サード・パーティ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本サード・パーティ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月11日

日本サード・パーティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本サード・パーティ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本サード・パーティ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月26日

日本サード・パーティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月11日

日本サード・パーティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。